

## あとがき

本報告書では、日本が実施してきたこれまでの対エクアドル援助が基本的に十分な成果をあげていると評価しつつ、従来の援助における反省を踏まえながら、今後の対エクアドル援助をより戦略的かつ効果的に実施していくための方策について提言を示した。すなわち、本報告書では、今後も日本の対エクアドル援助は従来の路線で継続されることを前提として提言を出しているが、昨今の世界的な金融危機を受けた日本経済の停滞、ODA 予算の圧縮といった状況を踏まえると、そもそも、日本の対エクアドル援助が従来どおりの水準で実施されるかどうか予断を許さない。

厳しい経済・予算情勢の中、日本の ODA については「選択と集中」が求められている。その際に考慮されるのは、貧困削減や平和構築といった開発における重要課題であったり、新 ODA 大綱にも反映された日本自身の利益への貢献であったりするだろう。特に、貧困削減という観点からは、GNI 約 2,900 ドルに達しているエクアドルよりも、より所得水準の低いアフリカへの援助の集中は免れない。また、ODA 予算が削減される中、これを補うための民間資金のフローを強化し、さらに日本や現地の民間企業活動を促進するという観点から、官民連携に資するかどうかという視点も重視される。

このように日本の ODA の「選択と集中」が要求される中で、本報告書で出された提言は、日本の対エクアドル援助に独自の意義を持たせ、今後とも同国への十分な援助がなされていくための条件を示したものであるといえる。例えば、対エクアドル援助の意義の明確化という提言を出したが、これは、日本が対エクアドル援助に取り組む意義を政府が国民に対して説明できなければ、対エクアドル援助を継続していくことは困難であるからである。また、周辺地域・地域外への波及効果のある援助の実施や、南南協力の担い手への成長を促す援助の実施を提言したのは、エクアドルに対する援助により広い意味を持たせて、国民への理解を得られやすいようにするためでもある。また、現地広報強化を通じて、エクアドル国民の対日理解の促進に結びつかなければ、外交的意義も薄れ、その意味でもエクアドルへの援助継続の意義を日本国民に対して説明することも難しくなる。

もちろん、報告書の本文でも提言でも触れたとおり、エクアドルでも貧富の格差は残っており、貧困削減への取組は引き続き優先課題である。そのような中で、「選択と集中」とはいても、草の根・人間の安全保障無償資金協力のような貧困に苦しむ人々に直接手を伸ばすことができるような援助までがどんどん削られていくことはないだろう。とはいえ、本報告書の提言であげたような日本の対エクアドル援助の意義の明確化と工夫がなされなければ、少なくとも従来の水準で対エクアドル援助を継続することは困難となってくるという見通しをここで示しておきたいと思う。